JASDAQ

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 メイコー　　上場取引所　大
コード番号　6787　URL　http://www.meiko-elec.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 名屋　佑一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　経理本部長　(氏名) 石渡　仁　TEL 0467-76-6001

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	60,709	△3.6	△605	―	△386	―	△1,567	―
24年3月期	62,972	△15.7	812	△75.4	222	△89.6	1,158	―

(注)包括利益　25年3月期　1,822百万円　(△11.0%)　24年3月期　2,047百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△83.52	―	△4.4	△0.4	△1.0
24年3月期	61.73	―	3.4	0.2	1.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	102,045	36,726	36.0	1,956.24
24年3月期	91,105	35,027	38.4	1,865.71

(参考) 自己資本　25年3月期　36,726百万円　24年3月期　35,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,594	△5,075	5,357	8,788
24年3月期	9,252	△10,377	2,359	3,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	93	8.1	0.3
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成26年3月期(予想)配当金については、現時点において未定です。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,600	27.6	1,500	―	950	―	200	―	10.65
通期	77,000	26.8	3,700	―	2,700	―	1,000	―	53.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	19,403,320 株	24年3月期	19,403,320 株
② 期末自己株式数	25年3月期	629,244 株	24年3月期	629,244 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,774,076 株	24年3月期	18,774,145 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,279	△16.3	713	△72.2	3,550	61.0	3,495	△4.9
24年3月期	33,802	△24.3	2,569	△3.5	2,204	21.0	3,677	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	186.21	―
24年3月期	195.89	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	70,606	29,590	41.9	1,576.14
24年3月期	62,346	26,153	41.9	1,393.05

(参考) 自己資本 25年3月期 29,590百万円 24年3月期 26,153百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	△7.7	△50	―	△280	―	△280	―	△14.91
通期	28,900	2.2	500	△29.9	120	△96.6	70	△98.0	3.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

●当社は、平成25年5月21日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……7
（４）会社の対処すべき課題 ……7
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……16
（未適用の会計基準等） ……19
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……20
（連結株主資本等変動計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……23
（セグメント情報等） ……23
（１株当たり情報） ……24
（重要な後発事象） ……24
５．個別財務諸表 ……25
（１）貸借対照表 ……25
（２）損益計算書 ……28
（３）株主資本等変動計算書 ……30
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……32
（継続企業の前提に関する注記） ……32

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州においては、長期化している財政金融危機の根本的な解決が図れず停滞傾向から脱却できない状態が続きました。米国においては、個人消費の拡大や住宅投資の持ち直し等、緩やかな回復基調が続きましたが、実質賃金の伸び悩み等による先行きの不透明感が続いております。アジア経済も、輸出減や設備投資、個人消費の低迷等により、中国をはじめ多くの国で経済成長のペースが鈍化しました。

一方、わが国経済においては、世界経済の減速の影響を受け、前半は総じて弱含みで推移いたしましたが、後半になって政権交代による景気回復に向けた様々な対策への期待から、為替も円安傾向となり株価の回復も見られております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的な自動車需要の回復やエコカーへの関心の高まりを背景に堅調な拡大を続けております。しかしながらエレクトロニクス業界では、パソコン関連機器の需要減や国際競争の激化によるテレビ事業の縮小等により国内各社は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループでは、先端基板の生産拠点である中国武漢第二工場にて既存顧客に加えて新規の海外顧客の開拓を進めたほか、携帯・スマートフォン用基板の生産拠点として本格稼働を開始したベトナム工場の設備増強を進め、生産規模も増加させてきました。しかしながら、業績についてはエレクトロニクス業界の不振に加え、スマートフォン用基板の受注の遅れ、さらに中国における賃金の上昇等による労務費の増加などの結果、売上高・利益とも前年度に比較して厳しい状況となりました。

その結果、当期連結売上高は、607億９百万円（前期比3.6％減）となり22億６千３百万円の減収となりました。また損益面は、連結営業損失が６億５百万円（前期は営業利益８億１千２百万円）、連結経常損失が３億８千６百万円（前期は経常利益２億２千２百万円）、連結当期純損失は15億６千７百万円（前期は当期純利益11億５千８百万円）となりました。

部門別の概況

【電子回路基板部門】

電子回路基板部門は、売上高は590億７千万円（前期比0.7％減）と減収となり、営業損失は６千６百万円（前期は営業利益12億６千万円）となりました。

【電子機器部門】

電子機器部門は、売上高は16億３千９百万円（前期比52.7％減）と減収となり、営業損失は５億３千９百万円（前期は営業損失４億４千８百万円）となりました。

・次期の見通し

次期の当社を取り巻く経営環境につきましては、全体的には自動車業界の堅調な拡大が予想されることに加え、スマートフォン関連機器の市場の成長も見込まれます。当社グループでは、このような市場環境に対し新規顧客を積極的に開拓し、事業機会を確実に捉えることで、収益の拡大を図ってまいります。さらに経費削減や経営の合理化も進め、経営体質の強化に努めてまいります。したがって、業績の見通しを以下のとおりといたしました。

売　　上　　高	77,000 百万円
営　業　利　益	3,700 百万円
経　常　利　益	2,700 百万円
当 期 純 利 益	1,000 百万円

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ、109億４千万円増加し、1,020億４千５百万円となりました。主な増減は、流動資産において、現金及び預金50億３千６百万円の増加、受取手形及び売掛金５億５百万円の減少、たな卸資産14億１千６百万円の増加、固定資産において、有形固定資産53億４千４百万円の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、92億４千万円増加し、653億１千８百万円となりました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金９億４千５百万円増加、短期借入金108億７千３百万円増加、１年内返済予定の長期借入金27億３千９百万円の増加、固定負債において、長期借入金41億９千２百万円の減少、長期未払金３億９千７百万円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、16億９千９百万円増加し、367億２千６百万円となりました。主な増減は、利益剰余金16億９千万円の減少、為替換算調整勘定34億４千２百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ50億３千６百万円増加し、87億８千８百万円となりました。なお、上記金額のうち、非連結子会社との合併に伴って増加した資金は６億９千万円であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億９千４百万円で、前連結会計年度に比べ56億５千７百万円減少しました。増加の主な内訳は、減価償却費62億８千２百万円、売上債権の減少14億２千７百万円であり、減少の主な内訳は、為替差益22億４千３百万円、法人税等の支払額10億９千８百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、50億７千５百万円で、前連結会計年度に比べ53億１百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出57億３千２百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、53億５千７百万円で、前連結会計年度に比べ29億９千８百万円増加しました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額99億６千３百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出110億５千万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	40.4	45.0	36.7	38.4	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	43.3	18.5	24.7	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	3.6	4.8	4.4	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	10.9	11.0	11.1	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実を考慮し、財政状態、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年３月31日及び９月30日の年２回とする旨、また配当の決定機関は機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため取締役会の決議により配当を決定できる旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、当期の利益状況等に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましても、同年度の業績の回復動向等諸般の事情を勘案した上、決定次第お知らせいたします。

（４）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に係るリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

①主要顧客の業界動向等について

当社グループは、自動車用電子制御装置、通信機器、デジタル家電及びパソコン等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としています。従いまして、自然災害や世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれています。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施する等、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されています。しかしながら、万が一大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害による影響について

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場(株式会社山形メイコー)、福島工場、宮城工場の３工場は東北地方に集中しています。これらの従業員の安全確保と設備の地震や津波に対する対策の強化などにより被害の未然予防に努めていますが、東日本大震災と津波という想定を上回る自然災害により当社グループの業績は大きく影響を受けました。この経験をもとにリスク管理体制を見直していますが、今後もこのような災害があった場合は当社の業績に再び影響を及ぼす可能性があります。

④中国、ベトナムにおける工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州、武漢及びベトナムにおいて現地法人を設立し、生産販売活動を行っています。

これらの国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

１：伝染病等、衛生上の問題の発生

２：法規制及び税制の変更もしくは導入

３：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生

４：政情不安及び治安の問題の発生

５：反日デモ及び労働争議の発生

これらの政治又は法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動リスク

中国における工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円との為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

⑥原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しています。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社（連結子会社10社、非連結子会社２社）で構成されており、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及び部門別との関連は、次のとおりであります。

電子関連事業

電子回路基板……電子回路基板のパターン設計、製造・販売及び金型製造、検査治具の製造・販売は当社のほか下記の会社が主に担当しております。

(電子回路基板)

株式会社メイコーテック、株式会社山形メイコー、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.、Meiko Electronics America, Inc.

(パターン設計)

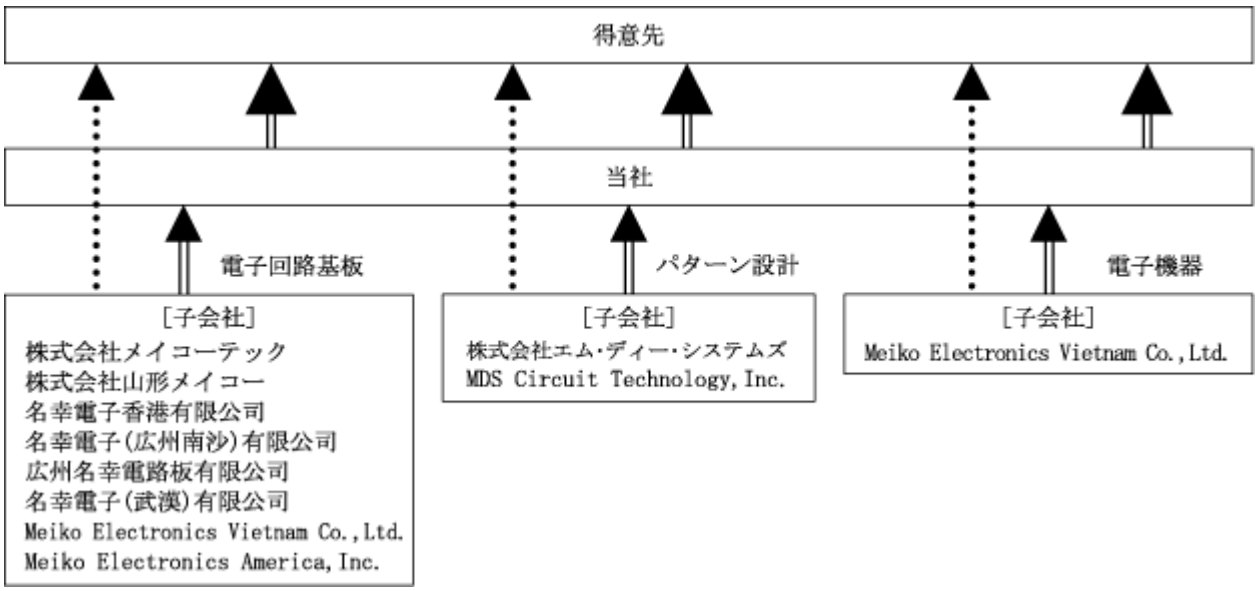
株式会社エム・ディー・システムズ、MDS Circuit Technology, Inc.

電子機器……基板検査機の開発・製造、基板実装、マルチビデオプロセッサーの製造・販売は当社のほか下記の会社が担当しております。

(基板実装)

Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）１　上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMeiko Electronics Europe GmbH、広州亜山電子有限公司の２社があります。

２　平成25年１月28日付で当社の連結子会社である名幸電子（武漢）有限公司を存続会社、非連結子会社である名幸高新線路板（武漢）有限公司を消滅会社とする吸収合併を行いました。

３　平成25年１月７日開催の取締役会において、当社の非連結子会社である広州亜山電子有限公司を解散することを決議いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、次の３つの経営理念を経営の基本とし、事業活動を展開しております。

○「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」

○「最高への挑戦」

○「企業の価値を高め社員と社会に幸福を」

（２）目標とする経営指標

当社は、特に昨今の景気の動向を重視し、持続可能な成長とキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略課題といたしましては、世界規模で拡大を続けていく市場への対応があります。堅調な成長を続けている自動車に加え、スマートフォン、タブレット等の携帯端末など、これらの市場はこれからも成長を続けていくものと思われます。したがって当社グループは、今後もグローバル化を積極的に展開し、海外における事業の規模を拡大させていく計画であります。その結果、海外の競合各社との競争が激しくなってくるものと予想しており、このような状況に対し当社グループでは、技術開発力、生産力及び営業力を増強してまいります。

技術開発面では、「研究開発センター」を中心とする研究開発グループにおいて、材料や要素技術のレベルから信頼性や品質、コスト、生産技術などの優位性を目指すとともに、新たな商品開発や将来に向けた全社の技術力の向上に努めます。また生産面においては、中国２工場やベトナム工場を中心としたグローバルな生産体制を推進し、成長する市場に向けて安定した収益の確保を目指します。さらに販売面では、今後もさらに海外顧客の増加を図ります。特にシェアを拡大している有力携帯端末メーカーや海外自動車関連などの顧客とグローバルに取引を拡大してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループでは、当期は先端基板の生産拠点である中国武漢第二工場の海外顧客への対応を進めたほか、携帯・スマートフォン用基板の生産拠点として本格稼働を開始したベトナム工場の設備増強を進めてきました。しかしながら、顧客であるエレクトロニクス各社の不振や、中国における賃金の上昇による労務費増加などの事業環境の変化等により、売上高、利益とも期初の計画を達成することができませんでした。

当社グループでは、このような状況を踏まえ、早急に業績回復を実現するため、経営合理化策として半年間の役員報酬及び管理職給与の減額、当社グループ従業員の削減のほか、事業所の統廃合を含む保有資産の見直し、マーケット戦略の選択と集中による業務体制のスリム化と経費削減等に取り組みます。さらに事業の成長を確固たるものにするため、堅調な自動車市場において欧州メーカーをはじめとする海外顧客と取引を拡大するほか、成長産業であるスマートフォンに対し、従来の世界大手メーカーに加え中華系の新規顧客を積極的に開拓いたします。これらの施策に全力で取り組むことで経営基盤を強化し、世界レベルの競争力を獲得して持続的成長を実現できる体制を構築してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	9,007
受取手形及び売掛金	※2 12,634	※2 12,128
商品及び製品	2,953	3,417
仕掛品	2,774	2,597
原材料及び貯蔵品	3,342	4,472
繰延税金資産	1,362	1,865
未収入金	920	1,152
その他	502	474
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	28,444	35,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,866	34,991
減価償却累計額	△7,902	△9,993
建物及び構築物（純額）	20,964	24,998
機械装置及び運搬具	55,610	63,092
減価償却累計額	△28,029	△35,566
機械装置及び運搬具（純額）	27,581	27,525
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	5,262	6,587
その他	2,498	2,902
減価償却累計額	△1,824	△2,185
その他（純額）	674	716
有形固定資産合計	56,427	61,772
無形固定資産	589	468
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,516	※1 1,040
長期貸付金	128	130
繰延税金資産	1,715	1,619
その他	2,398	1,952
貸倒引当金	△46	△39
投資損失引当金	△69	－
投資その他の資産合計	5,643	4,703
固定資産合計	62,660	66,944
資産合計	91,105	102,045

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,297	※2 7,242
短期借入金	3,097	13,971
1年内返済予定の長期借入金	10,368	※4 13,107
未払法人税等	510	738
賞与引当金	459	440
災害損失引当金	528	―
その他	※2 5,355	※2 4,676
流動負債合計	26,616	40,177
固定負債		
長期借入金	26,749	※4 22,557
退職給付引当金	1,323	1,517
役員退職慰労引当金	261	261
長期未払金	903	506
その他	224	299
固定負債合計	29,461	25,141
負債合計	56,078	65,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	15,517	13,827
自己株式	△396	△396
株主資本合計	38,134	36,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△178	△115
繰延ヘッジ損益	△89	△205
為替換算調整勘定	△2,839	603
その他の包括利益累計額合計	△3,107	282
純資産合計	35,027	36,726
負債純資産合計	91,105	102,045

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	62,972	60,709
売上原価	※2 54,769	※2 53,155
売上総利益	8,203	7,553
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,391	※1, ※2 8,159
営業利益又は営業損失（△）	812	△605
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	13	12
助成金収入	108	25
為替差益	587	2,366
その他	198	203
営業外収益合計	923	2,628
営業外費用		
支払利息	828	918
減価償却費	284	941
支払補償費	45	－
その他	355	549
営業外費用合計	1,513	2,409
経常利益又は経常損失（△）	222	△386
特別利益		
固定資産売却益	※3 135	※3 23
投資損失引当金戻入額	－	69
補助金収入	－	※4 500
受取補償金	※5 743	※5 620
特別利益合計	878	1,212
特別損失		
固定資産除売却損	※6 17	※6 59
災害による損失	※7 105	※7 170
投資有価証券評価損	－	29
たな卸資産評価損	※8 160	－
たな卸資産廃棄損	－	※9 477
退職給付制度終了損	65	－
環境対策費	※10 218	※10 291
工場休止費用	－	※11 243
特別損失合計	567	1,272
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	533	△446
法人税、住民税及び事業税	687	1,320
法人税等還付税額	△413	－
法人税等調整額	△898	△198
法人税等合計	△624	1,121
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,158	△1,567
当期純利益又は当期純損失（△）	1,158	△1,567

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,158	△1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	63
繰延ヘッジ損益	114	△115
為替換算調整勘定	847	3,442
その他の包括利益合計	888	3,389
包括利益	2,047	1,822
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,047	1,822
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,545	10,545
当期末残高	10,545	10,545
資本剰余金		
当期首残高	12,467	12,467
当期末残高	12,467	12,467
利益剰余金		
当期首残高	14,358	15,517
当期変動額		
剰余金の配当	－	△93
当期純利益又は当期純損失（△）	1,158	△1,567
合併による増加	－	△28
当期変動額合計	1,158	△1,690
当期末残高	15,517	13,827
自己株式		
当期首残高	△396	△396
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△396	△396
株主資本合計		
当期首残高	36,975	38,134
当期変動額		
剰余金の配当	－	△93
当期純利益又は当期純損失（△）	1,158	△1,567
自己株式の取得	△0	－
合併による増加	－	△28
当期変動額合計	1,158	△1,690
当期末残高	38,134	36,443

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△105	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	63
当期変動額合計	△72	63
当期末残高	△178	△115
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△204	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△115
当期変動額合計	114	△115
当期末残高	△89	△205
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,686	△2,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	3,442
当期変動額合計	847	3,442
当期末残高	△2,839	603
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,995	△3,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	888	3,389
当期変動額合計	888	3,389
当期末残高	△3,107	282
純資産合計		
当期首残高	32,979	35,027
当期変動額		
剰余金の配当	－	△93
当期純利益又は当期純損失（△）	1,158	△1,567
自己株式の取得	△0	－
合併による増加	－	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	888	3,389
当期変動額合計	2,047	1,699
当期末残高	35,027	36,726

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	533	△446
減価償却費	6,423	6,282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△8
投資損失引当金の増減額（△は減少）	－	△69
退職給付引当金の増減額（△は減少）	123	191
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	△19
受取利息及び受取配当金	△29	△33
投資有価証券評価損益（△は益）	－	29
支払利息	828	918
為替差損益（△は益）	△780	△2,243
有形固定資産除売却損益（△は益）	△117	36
補助金収入	－	△500
受取補償金	△743	△620
災害損失	105	170
売上債権の増減額（△は増加）	1,578	1,427
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,236	△349
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,341	266
その他の資産の増減額（△は増加）	1,072	292
その他の負債の増減額（△は減少）	786	330
小計	9,688	5,656
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△833	△916
補償金の受取額	743	620
災害損失の支払額	△645	△698
法人税等の還付額	468	－
法人税等の支払額	△198	△1,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,252	3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,439	△5,732
有形固定資産の売却による収入	153	24
無形固定資産の取得による支出	△143	△41
投資有価証券の取得による支出	△0	△4
保険積立金の積立による支出	△50	△21
保険積立金の払戻による収入	93	169
その他	9	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,377	△5,075

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,150	9,963
長期借入れによる収入	13,732	6,616
長期借入金の返済による支出	△9,732	△11,050
割賦債務の返済による支出	△488	△78
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△1	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,359	5,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	469
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,243	4,346
現金及び現金同等物の期首残高	2,508	3,751
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	※2 690
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,751	※1 8,788

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　10社

連結子会社の名称

株式会社メイコーテック
株式会社山形メイコー
株式会社エム・ディー・システムズ
名幸電子香港有限公司
名幸電子(広州南沙)有限公司
広州名幸電路板有限公司
名幸電子(武漢)有限公司
MDS Circuit Technology, Inc.
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.
Meiko Electronics America, Inc.

(2) 非連結子会社の数　２社

非連結子会社の名称

Meiko Electronics Europe GmbH
広州亜山電子有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社　２社

Meiko Electronics Europe GmbH
広州亜山電子有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics America, Inc.、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. は平成24年12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③　たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については定額法によっております。

(会計上の見積りの変更)

在外連結子会社における製造設備において、昨今の技術革新により設備の耐久性が向上し、保守修繕により長期安定操業が可能となり耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度の第４四半期より、従来の耐用年数８～９年から10～20年へ変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は405百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

②　無形固定資産

定額法によっております。

ただし、のれんについては、５年間の均等償却によっております。

また、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

ａ一般債権

貸倒実績率によっております。

ｂ貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をその発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における投資損失引当金残高はありません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※１ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	1,062 百万円	516 百万円

※２ 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	72 百万円	31 百万円
支払手形	43 百万円	48 百万円
設備支払手形	0 百万円	1 百万円

３ 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	― 百万円	38 百万円

※４　財務制限条項

当連結会計年度（平成25年３月31日）

借入金のうち、25,212百万円（１年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

①各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと(但し、平成25年３月期を除く。)。

②各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を２期連続して損失としないこと。

③各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、(ⅰ)平成23年３月期における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ⅱ)直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

④各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し８を乗じた金額以下であること(但し、平成25年３月期は除く。)。

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
給与手当及び雑給	1,619 百万円	1,732 百万円
荷造運賃	954 百万円	941 百万円
試験研究費	858 百万円	928 百万円
賞与引当金繰入額	296 百万円	241 百万円
貸倒引当金繰入額	5 百万円	△1 百万円
退職給付費用	71 百万円	84 百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
一般管理費	858 百万円	928 百万円
当期製造費用	103 百万円	103 百万円
計	961 百万円	1,032 百万円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	0 百万円	― 百万円
機械装置及び運搬具	59 百万円	3 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円	0 百万円
建設仮勘定	76 百万円	2 百万円
長期前払費用	― 百万円	17 百万円
計	135 百万円	23 百万円

※４　補助金収入

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

補助金収入は、東日本大震災の影響で操業を停止していた当社宮城工場（宮城県石巻市）の復旧整備に対して、宮城県より「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」による補助金を交付されたものであります。

※５　受取補償金

受取補償金は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、東京電力株式会社からの逸失利益等に関する損害賠償金であります。

※６　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	14 百万円	38 百万円
工具、器具及び備品	2 百万円	1 百万円
建設仮勘定	0 百万円	4 百万円
無形固定資産	― 百万円	15 百万円
計	17 百万円	59 百万円

※７　災害による損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳はたな卸資産の廃棄、義援金等であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳は宮城工場等の復旧にかかる費用であります。

※８　たな卸資産評価損

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

たな卸資産評価損は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の操業停止期間が、当初見通しより長期化したため今後発生が見込まれるたな卸資産に関する廃棄等の費用であります。

※９　たな卸資産廃棄損

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

たな卸資産廃棄損は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の操業停止期間が、当初見通しより長期化したことによる、たな卸資産に関する廃棄等の費用であります。

※10　環境対策費

環境対策費は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の環境対策に関する費用であります。

※11　工場休止費用

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

工場休止費用は、中国における反日デモの影響により工場を休止したことによるものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320	―	―	19,403,320

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,170	74	―	629,244

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　74株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320	―	―	19,403,320

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244	―	―	629,244

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	93	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	3,970 百万円	9,007 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△219 百万円	△219 百万円
現金及び現金同等物	3,751 百万円	8,778 百万円

※2　非連結子会社との合併により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、連結子会社である名幸電子(武漢)有限公司が非連結子会社である名幸高新線路板(武漢)有限公司を合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

名幸高新線路板(武漢)有限公司

流動資産	2,866 百万円
固定資産	9 百万円
資産合計	2,876 百万円
流動負債	― 百万円
固定負債	― 百万円
負債合計	― 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
27,694	27,225	4,869	3,179	3	62,972

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,577	49,849	0	56,427

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
24,085	27,780	5,098	3,744	―	60,709

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
6,529	55,242	0	61,772

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,865円71銭	1,956円24銭
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	61円73銭	△83円52銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	1,158	△1,567
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	1,158	△1,567
普通株式の期中平均株式数（株）	18,774,145	18,774,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516	4,459
受取手形	325	205
売掛金	7,319	5,202
商品及び製品	1,059	1,034
仕掛品	356	380
原材料及び貯蔵品	304	325
前払費用	120	117
繰延税金資産	604	183
関係会社短期貸付金	6,188	10,760
未収入金	1,843	1,544
その他	123	177
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	20,758	24,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,867	6,941
減価償却累計額	△3,591	△3,814
建物（純額）	3,276	3,127
構築物	583	593
減価償却累計額	△520	△531
構築物（純額）	62	62
機械及び装置	7,830	7,956
減価償却累計額	△6,856	△7,211
機械及び装置（純額）	974	744
車両運搬具	37	38
減価償却累計額	△33	△35
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	1,064	1,125
減価償却累計額	△882	△990
工具、器具及び備品（純額）	181	134
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	44	433
有形固定資産合計	6,488	6,449
無形固定資産		
のれん	63	－
特許権	96	65
ソフトウエア	265	227
電話加入権	12	12
その他	0	0
無形固定資産合計	437	306

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	454	524
関係会社株式	18,984	20,611
関係会社長期貸付金	13,586	16,639
破産更生債権等	3	4
長期前払費用	0	8
敷金及び保証金	53	52
施設利用権	36	36
保険積立金	825	724
繰延税金資産	825	900
その他	0	0
貸倒引当金	△41	△41
投資損失引当金	△69	－
投資その他の資産合計	34,660	39,461
固定資産合計	41,587	46,217
資産合計	62,346	70,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	125	116
買掛金	4,605	3,961
短期借入金	475	6,940
1年内返済予定の長期借入金	7,712	9,340
未払金	1,153	1,067
未払費用	300	254
未払法人税等	68	678
前受金	3	1
預り金	20	19
賞与引当金	303	287
設備関係支払手形	3	0
災害損失引当金	528	－
その他	218	1
流動負債合計	15,519	22,671
固定負債		
長期借入金	19,141	16,677
退職給付引当金	993	1,144
役員退職慰労引当金	261	261
長期未払金	58	1
その他	218	259
固定負債合計	20,673	18,344
負債合計	36,192	41,016

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金		
資本準備金	9,698	9,698
その他資本剰余金	2,768	2,768
資本剰余金合計	12,467	12,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	－	312
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	853	3,943
利益剰余金合計	3,853	7,255
自己株式	△396	△396
株主資本合計	26,470	29,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△178	△115
繰延ヘッジ損益	△138	△166
評価・換算差額等合計	△316	△281
純資産合計	26,153	29,590
負債純資産合計	62,346	70,606

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	33,802	28,279
売上原価		
製品期首たな卸高	1,899	1,059
当期製品製造原価	26,465	23,765
合計	28,365	24,824
製品期末たな卸高	1,059	1,034
製品売上原価	27,306	23,790
売上原価合計	27,306	23,790
売上総利益	6,496	4,488
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	69	63
貸倒引当金繰入額	1	△0
役員報酬	129	158
給料及び手当	875	807
賞与引当金繰入額	275	221
退職給付費用	60	79
法定福利費	190	170
福利厚生費	104	85
旅費交通費及び通信費	205	207
賃借料	76	75
租税公課	95	95
減価償却費	165	131
試験研究費	930	985
支払手数料	240	268
その他	504	425
販売費及び一般管理費合計	3,926	3,774
営業利益	2,569	713
営業外収益		
受取利息	210	297
受取配当金	48	822
デリバティブ評価益	95	－
助成金収入	85	2
為替差益	－	2,328
その他	138	148
営業外収益合計	579	3,599
営業外費用		
支払利息	522	507
支払補償費	45	－
為替差損	125	－
シンジケートローン手数料	121	92
その他	128	162
営業外費用合計	943	762
経常利益	2,204	3,550

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	371	37
貸倒引当金戻入額	98	―
投資損失引当金戻入額	44	69
補助金収入	―	500
受取補償金	743	620
特別利益合計	1,257	1,226
特別損失		
固定資産除却損	4	22
固定資産売却損	1	0
災害による損失	103	170
投資有価証券評価損	―	29
退職給付制度終了損	53	―
その他	0	―
特別損失合計	164	222
税引前当期純利益	3,297	4,554
法人税、住民税及び事業税	125	733
法人税等還付税額	△413	―
法人税等調整額	△92	324
法人税等合計	△379	1,058
当期純利益	3,677	3,495

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,545	10,545
当期末残高	10,545	10,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,698	9,698
当期末残高	9,698	9,698
その他資本剰余金		
当期首残高	2,768	2,768
当期末残高	2,768	2,768
資本剰余金合計		
当期首残高	12,467	12,467
当期末残高	12,467	12,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	312
当期変動額合計	－	312
当期末残高	－	312
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,823	853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	△312
剰余金の配当	－	△93
当期純利益	3,677	3,495
当期変動額合計	3,677	3,089
当期末残高	853	3,943
利益剰余金合計		
当期首残高	176	3,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
剰余金の配当	－	△93
当期純利益	3,677	3,495
当期変動額合計	3,677	3,402
当期末残高	3,853	7,255

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△396	△396
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△396	△396
株主資本合計		
当期首残高	22,792	26,470
当期変動額		
剰余金の配当	－	△93
当期純利益	3,677	3,495
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	3,677	3,402
当期末残高	26,470	29,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△105	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	63
当期変動額合計	△72	63
当期末残高	△178	△115
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△209	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△27
当期変動額合計	71	△27
当期末残高	△138	△166
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△315	△316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	35
当期変動額合計	△1	35
当期末残高	△316	△281
純資産合計		
当期首残高	22,477	26,153
当期変動額		
剰余金の配当	－	△93
当期純利益	3,677	3,495
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	35
当期変動額合計	3,675	3,437
当期末残高	26,153	29,590

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。